

令和4年9月3日移動教育委員会・意見交換要旨(小会議室B)

○魅力ある教育を考える環境の整備について

(教育長) 現在、各学校では、ホームページ・さくら連絡網・タブレット型端末の3つを主に使って情報を発信しているが、保護者から見て、より良い活用法等があれば教えていただきたい。

(参加者) 体育のマット運動を見学した際、児童が自分たちのマット運動の様子をタブレット型端末で撮影し、その動画を見ながら、こう改善すれば上手くいくのではと試行錯誤している姿を見て衝撃を受けた。こんな革新的なタブレット型端末の使い方があるということ、活用事例として共有していけば各学校の活用に繋がっていくのではないかと。

(教育総務課参事) 教員のイントラネットがあり、そこに先進事例などを掲載して引き出せるような体制を整えている。また、教育研究会において、様々な取り組み事例を出し合い情報交換を行ったりしている。

(参加者) 子供達のアイデアから生まれる新たな事例等もぜひ取り入れていただきたい。また、先生は忙しく、自ら情報を取りに行くというのは大変だと思うので、情報発信の方法について工夫をしていただきたい。

(参加者) 学校のホームページの容量が少ないため、ブログに掲載する写真の数が制限されているという話を聞いたので、改善していただきたい。また、自分の子供が通う学校は、年々子供の数が少なくなっているため、集団で教育を受けるという環境が少なくなっている。ICTを活用して、可能であれば他の学校と授業で繋いで一緒に学び合うような環境を作っていただけるとありがたい。

(教育長) ホームページに写真を掲載することは、世界に発信されてしまうということになることから、色々な制約を設けている。現在、さくら連絡網などホームページ以外の手法で情報を発信できるよう検討している段階である。また、ICTを活用した学校連携は、既に天竜区の阿多古地区の小学校などで行っている。

(参加者) 学校運営協議会の活動が進んできているが、今後、各学校の学校運営協議会同士が繋がっていくことができれば、各地域の独自の色が出てくると思う。他の学校で助けが必要な際には、学校という枠を飛び越えて手助けするような流れが出来てくると、浜松としての共有化に繋がってくると思う。

(教育長) 時間がかかるかもしれないが、展開的にはそういう方向になっていってもらいたいと考える。

(参加者) 自分の地域では、自分が小学校の頃から地域の3つの学校が合同で修学旅行等いろいろなことを一緒に行っていた。幼稚園の頃から一緒にお泊り会や遠足等のイベントを行っていたので、中学や高校に入学した時にも既に友達がいる状況だった。現在は他の小学校も加わり、4校で交流を行っている。小規模校だからできるということはあると思うが、大きな学校であってもそういった学校間交流ができれば、将来にわたって良い人間関係が築けることがあると思う。

(参加者) ICTの活用により、近隣の学校でなくても遠隔地であっても移動をせずとも交流が出来るようになってきているので、そういった学校間交流ができると良いと思う。

(参加者) さくら連絡網について、PTA活動においても資源回収などの連絡事項を保護者に案内したい時がある。今は、それをやろうとすると学校の先生に全てお願いすることになってしまうので、PTAとしても使わせてもらうことができればありがたいと思っている。

(参加者) コロナ禍の影響で、PTA総会の対面開催ができなかった際、さくら連絡網を利用して賛否を取らせてもらった。さくら連絡網を利用することについては、校長先生が特別に許可をしてくれたため、昨年よりもさくら連絡網の利用について融通が広がった印象がある。さくら連絡網の利用範囲については各校の校長先生に委ねられているのか。

(教職員課長) 基本的には、さくら連絡網の決裁管理が校長になっている。何もかもさくら連絡網を利用して発信すれば良いというわけではないので、ルール作りをしっかりとすることで可能になると思う。例えばPTA会員にだけお伝えしたいことが、そこから会員以外にも広がってしまうという懸念もあるため、やはりきちんとしたルールや条件も含めて検討が必要だと思う。

(教育総務課参事) 現在、新型コロナウイルス感染症の状況下でPTA総会を対面開催できないため、議決を取るためにさくら連絡網を活用しているという話はよく聞いている。決裁権が校長という仕組み上、保護者が単独でさくら連絡網を使用するというのは難しいが、学校が関与することであれば、学校側に提案や相談をしていただくことは構わないと担当課からも聞いている。

(神谷委員) 浜松市は、校長先生に委ねられている部分が多いので、各学校で特色があると思う。例えば、夏休みの宿題にしても普段の宿題も全然違うと思う。保護者からすると、学校間の違いで戸惑うことも多いかもしれないが、浜松はすごく広い地域で、各学校の特色も環境も違うので、皆一律にというよりも、学校と保護者で意見を出し合って変えていくというのが良いのではないかと思う。また、ICT活用という面では、使い方の部分だけではなく、ICTを使ってどのように教えるかという部分も大事なことだと思うので、保護者の皆さんが感じている先生方に身に付けて欲しいスキル等があったら教えていただきたい。

(参加者) 子供たちが今すごく伸びる時で、ネットリテラシーも子供たちのほうが高くなっている。感度が高い子供たちには、もっと使わせてあげたいと思うが、先生方が躊躇しているように感じ

る。例えば、コロナに罹患して学校に来ることができなかつた子たちのために、家でも授業が見られるような状態を確保してあげれば、第6波、第7波が来ようとも、家で授業視聴ができる。保護者も、子供の様子を見ることができ、子供同士も授業の情報共有に「でこぼこ」をなくすことができる。動画は、ライブだけじゃなくて、後で見られるようにすれば、授業で追いつけなくなつた子が、数回前の授業をもう1回自分でたどって、どこで何につまずいたのかを自分で再度学ぶこともできる。子供達は、そういったことに対応できる能力を十分に持っているが、発信する側の発信材料が、まず足りていない気がしている。

(参加者)子供がコロナに罹患し、リモートで授業を受けたことがある。その時は、国語と算数だけの授業で、社会や理科など楽しそうな授業は配信してもらえなかつた。リモート授業は、タブレット型端末を黒板に向けて、その動画を見ながら授業を受けるというものだったが、見える範囲がすごく狭かつた。また、受けている側を見せないようにとの配慮だとは思いますが、教室の全体像が見えず、誰が発表したかも分からず授業の雰囲気も分からなつたように思う。教室にカメラを設置して、ある程度全体を配信しつつ、国語や算数以外の授業も参加できるような工夫はできると思う。例えば理科の実験も実際に家でやる訳にはいかないが、どのように実験を進めるのかコメントを入れるだけでも、見ていて楽しいだろうと思う。簡単にできる授業だけを取り入れ、工夫しなければ取り入れることができない授業はリモート授業を行わないと判断されたことは残念である。録画等のデータベースの問題等、課題はあると思うが、いろいろ工夫して全体を配信できるように頑張っていたいただけるとありがたい。

(参加者)今でこそSDGsは、知られるようになったが、2017年位に学校でSDGsについての話をした際、先生方のどなたもSDGsについて知らなかつた。既に浜松市は「SDGs未来都市」に選定されていたにもかかわらず、初めて聞いたという状況だった。先生方に話を聞くと、忙しくて本を読む時間がない、一冊も読んでいないという人がいた。以前、カーボンニュートラルの実現に向けてどのような題材を扱うかについて話した際にも、気候変動問題との絡みが無く、美化活動をしようといったような今の環境問題のトレンドとはかけ離れた話をされていた。最先端とは言わないにしても、先生はある程度、科学的知見や、情報を得てほしいと感じることがあった。

(参加者)実際に環境の話は、先生より外部の方が詳しいことの方が多い。情報をどのように先生が受け取って、教育としてどのくらいの水準でやっていくかというのは非常に難しく、その辺りは、ある程度コミュニティ・スクール等で解決していくなど、切り離した方がいいのではと思っている。また、市の政策に基づいた環境意識を植え付けるというのは、やめていただきたい。夏休みに生ごみを絞る等の取り組みは、プラスチックの問題もあるし、生ごみを絞ると下水に負荷がかかるという問題もある。SDGsは、全体を見て考えなければいけないのに、廃棄物処理のごみ減量作戦のためだけに、やっているような気がする。こういった、賛否両論あるところを無理に平準化するような政策は間違っているのではないかと思う。

(田中委員) 新型コロナウイルスが今よりも流行していた頃、先生方は、外部に発信する必要性を感じ、どのように発信すればいいのかということに注力をされていたと思う。今、こうして学校がある程度通常通りになり、先生方としては、今教室にいる子供たちにいかに授業をするかという方に目が向いてきていると思う。コロナ禍で授業参観がない中、子供達の授業において ICT がどのように活用されているのか、保護者の方はご存じか。また、子供が ICT を活用している様子を実際に見ることができているのであれば、授業がもっとよくなるようなご意見があったら、ぜひ聞かせていただきたい。

(参加者) タブレット型端末を家に持ち帰ってきた際、授業の調べ学習で作ったスライドを見せてくれた。1 時間の授業の中でそれを作成したのかは不明だが、30 枚位のスライドがあり、いつの間にかこんなことができるようになったのかと、とても成長を感じた。1 人 1 台端末があるのなら、週 1 回は持ち帰りをさせて、その週に取り組んだことを家で保護者に報告するよう促すだけでも良いと思う。親子で学校の授業の内容について話すコミュニケーションのためにも持ち帰りを進めてほしい。

(参加者) タブレット型端末は、めったに持ち帰ってこない。持って帰ってきたら教えてもらうように子供と約束をしており、必ずチェックをするようにしている。スマートフォンも与えているため、何を見ているかということについてもほぼ毎日チェックをしている。

(教育長) 現在、タブレット型端末は原則持ち帰らないようになっている状況であるが、今後、改善をしていく方向である。

(教育総務課参事) 今年の夏休みにいくつかの学校でモデル校として持ち帰りを実施し、今後、全ての児童生徒が持ち帰りを実施することについて模索している状況である。

(教育長) 今後、タブレット型端末の持ち帰りができるよう検討を重ねている状況である。

(教育総務課参事) 子供たちが授業で行ったことなどをタブレット型端末で保護者に説明でき、それを聞いて頂けるというのは、とてもありがたい。

(教育長) スマートフォンやテレビ、パソコンなどのスクリーンを見る時間、いわゆるスクリーンタイムが多いと、視力の低下など健康上の危惧があるというご意見もある。

(参加者) アジアの他の国では、学習授業も全てタブレット化しており、多分日本が一番遅れている状況と思われる。テストや大学入試に至るまでウェブ化はどんどん進んでいくと想定すると、日本の子供たちは遅れてしまうのではないかと危惧している。スクリーンタイムについて言えば、大人自身がスクリーンタイムを多くとっているため子供に対してあんまり言えないというのが実際である。子供たちも見ることができると育っているのだから、そこをコントロールするの

ではなくて、スクリーンタイムをいかに良い時間に変えていってあげれば良いと思う。テストもタブレット型端末で行えば、プリントアウトしなくてもよく、家にも無駄な紙がたまらない。また、履歴が残れば、グラフなどで結果が分かるようになる。学習の情報が全てタブレット内あるというようになると、価値が上がっていくのではないかな。

(参加者)保護者が見るタイミングが欲しい。チェック欄があれば、チェックしないといけないので、子供も見せると思う。チェック機能がないと、子供は都合がいいところだけを見せるような気がする。保護者と情報を共有するということを忘れないでいただきたい。

(田中委員)はままつ人づくり未来プランでは、方針2に「きめ細やかな児童支援の充実」を挙げており、その中に「専門性を持つ人材の配置、派遣」がある。個性を伸長する機会として、トップアスリートの学校への派遣、子供と保護者に対するスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの派遣、不登校児童生徒等の支援として個別対応の専任指導員等、外国人指導支援員の配置もある。特に不登校や支援を必要とする子供の数が増えており、とても必要とされていることだと思う。その中で専門性のある方を、うまく活用していくことがとても大切だと思う。学校とうまく連携が取れていなかったということになってしまえば、元も子もない。今後に向けた皆様の考えやご意見を聞かせていただきたい。

(参加者)支援が充実している学校とそうでない学校がある。支援が必要な子については、増えていく現状の中、浜松市はどういった支援を充実していく予定なのか。

(指導課)支援の差については、実態調査を行っている。例えば通常の学級の中で、発達障害の疑われる子供がどのくらいいるのか、また、発達支援学級の中でも個々の支援の必要性・状況などを調査しており、それに合わせてスクールヘルパー等を配置している現状である。

(田中委員)実際に調査されている印象がないので、その実態調査をどのように行っているのか知りたい。

(参加者)小学校・中学校の子供は2人とも発達障害があるが、共に通常の学級に通っている。現在6年生になる子供は、5年生まで学区が別の通級指導教室に通っていた。実際の居住区とは違う学区に行かなくては授業が受けられないという状況だった。もう少し通学にも配慮して設置していただけたらと思う。通級指導教室もなかなか入れないのが現状で、放課後等デイサービスも増えている。今後の充実に向けてどうなっているのかを知りたい。

(指導課)通級指導教室は、通級なので放課後通うということになり、特別の教育課程を組み、言葉の遅れや、コミュニケーション等を学び、スキルアップをしている。また、通常の学級では、取り出しの授業ができるように発達支援教室を各学校に設置している。しかし、全ての学校ではなく、約7割から8割の学校に設置されているのが現状である。発達支援学級は、毎年度10校程

度新設しているが、未設置の学校もまだある。発達支援学級設置校は、全体の約8割位まで増えてきた。発達障害に関する子供の実態把握は非常に難しいが、増加している状況を踏まえて拡充を進めている状況である。

(教育長)全ての学校に発達支援学級があればよい。以前は、拠点校方式と言って、拠点となる学校へ通学するという方式でやっていた。その方式が現在も多少残ってはいるが、今後は、全ての学校に設置する方針で進めている。

(参加者)発達支援学級の指導にあたる先生は、通常の学校の先生が兼ねているのか。発達支援学級を増やすと人員が足りない状況が慢性化してしまうのではないかと。先生のなり手そのものはどうなのか。通常のクラスの先生、全体の人員の総量はどうなっているのか。

(教職員課長)通常の学級が減っているため、その分を発達支援学級に充てている。教員不足は事実だが、それで人がいないという状況ではない。本来、子供の数が減れば、当然教員の数も減るのだが、浜松の場合は発達支援学級を計画的に設置している関係で、そちらへ正規教員を配置している。

(教育長)教員採用試験は、静岡県の採用、静岡市の採用と浜松市の採用の3つがあり、静岡県と静岡市の志願者数は減ったが、浜松市の志願者数は増えたという状況である。

(参加者)専門的なスキルを持った専門の先生はどのくらいいるのか。充実した方がいいという声もあると聞いた。

(教職員課長)本市の採用はICTや特別支援教育など特別の選考枠を設けている。行政研修や専門的な知識についての研修を行い、経験値の中で併せてカバーしている。

(参加者)先生にとっても得意不得意があると思うので、特性を見極めていかないといけない。先生と子供ともども不幸になってしまうと良くないので、皆さんで考えていただきたい。

(参加者)発達支援学級の教員には、若かろうがベテランだろうが専門性をもっと身に付けてほしいし、各学校に核になる教員が必要だと強く思う。しかし、専門性といってもどこまでもあり、若い教員が発達支援学級を担当した際には、保護者との関係でつまずいてしまうこともあると思われる。

(教職員課長)各学校には発達支援コーディネーターという教員がおり、コーディネーターが中心となって調整をしている。その子の特性についても、保護者を含めて一緒に関わって専門知識が共有されないと、その子の正しい学びにならない。国では、個別最適な学習ということを求めている。通常の学級でも、十把一絡げでみんながみんな同じようにこうやればよいということでは

なく、それぞれの子供がそれぞれの特性を持っているので、それをどう生かすかということについて、もう少しスポットを当てた支援が求められていくと思っている。現在は、その発展途中であり、そんな中教員も頑張っているということご理解いただきたい。

(参加者)児童生徒数が減ると教員の数は自動的に減る。多様化している子供たちに対して教職員を減らさずにさらに充実しつつ、専門的にも対応するよう頑張っていたきたい。

(参加者)子供たちが多様化する中で、個に応じた支援に特化していくためには、やはり教員が専門性を身につけていかななくてはいけない。先ほどのタブレット型端末の話は、学校間で差があるのもどうかと思う。先生が新しいことに専念したり、専門性を見つけたりする時間などの環境を整えてあげないといけない。先生方も生身の人間なので、6時間とか授業を行うと3時を過ぎてしまい、更に部活指導があったらもっと遅くなる。専門的な知識をつける時間をはじめ、休んだ子のための準備・フォローや次の日の授業準備に加えて、タブレット型端末を使った授業等、とてもそこまでには至らないと思う。今、一番大事とされているタブレット型端末や発達支援に関することに専念できるよう、教育委員会も取り組んでほしい。校長先生は決定権が多いと聞いたが、そうなる各学校での差がついてしまう。教員がもっと子供たちに時間を費やすことができれば、結果それが子供たちの成長にも結びついていくと思われるので、ぜひお願いしたい。

(参加者)小学校や中学校で発達支援学級が増えているが、うちの学校は以前から発達支援学級があり、通常の学級との交流がある市内でも珍しい学校だと思う。交流がある中で、大人になっても障害のある方たちに対する対応の仕方において、自然と手を差し伸べたり、声をかけたりすることができているので、とてもいい経験になっている。不登校の生徒が保健室登校しているが、保健室が生徒でいっぱいになってしまっている。けがや体調が悪い生徒が保健室に行っても対応ができないため、保健室をもう1つ増やした。空き教室を活用してクラスに入れられないけれど、学校には来ることができるという子たちの教室がある。そこには、毎日登校している子、週に何回かと半日登校している子たちがいる。そういう生徒に対する支援は、通常学級に入れるようにするのが目的となっているのか。

(指導課)校内適応指導教室といって、教室に入れなかった子供たちが通える教室を設置している。現在、校内適応指導教室は小学校7校、中学校23校の合計30校あり、順次拡大している。不登校児童生徒が10人以上いる学校に設置していきたいと考えている。通っている子供たちに話を聞くと、やはり自分の教室に戻りたいという子が多い。自分の教室に戻りたいというのであれば、後押ししていくというのが目的である。また、最終的には社会的自立を目指している。中学卒業をしてひきこもりになると、その後30歳40歳50歳まで引きずってしまうというケースが非常に多くなっている。そのため、人との繋がりを作ってあげて、人との関係を持って生活する楽しさというのを持たせるのも大きな目的である。

(参加者)小学校では発達支援学級に在籍していた子が中学となって通常の学級となり、授業がう

まく進まないということがある。発達支援学級の入級は、保護者の同意がないとできないのか。

(指導課)保護者の同意がないと移動できない。発達支援学級が適当と判断されても、通常の学級となる。

(参加者)担任 1 人では、授業中の支援が難しいと思う。そういう場合は、どのようにしているのか。

(指導課)通常の学級に在籍する支援の必要な子供の割合は、全国平均で約 6%と言われている。概ね、各学級に 1 人か 2 人いるということになる。学習障害の子供に 1 人で対応することが難しいというようなケースが多くなってきている。そういった場合には、保護者との面談等を通じて学校での様子を伝えるとともに、家庭でできる支援や学校でできる支援について話し合ったりしている。学校では、校内委員会という管理職が入ったチームにおいて、その子についてどういふふうに対応していくか検討し、支援に取り組んでいるのが現状である。

(参加者)座ってじっとしてられる子もいれば、それができない子もいると思う。これ以上先生たちの負担を増やさないようにしていただきたい。校内の方が通いやすい子は校内の教室に、自分の学校には絶対に行きたくないという子は校外の教室に通うことがよいと思うが、いずれも社会に適応できるように支援していただきたいと思う。

(教育長)発達支援教育は、ニーズが高い現状である。まだ不十分な部分もあるが、方向的には皆さんの目指す方向と同じ方向性で取り組んでいることをご理解いただきたい。

(参加者)現状、不登校の割合はどの位なのか。また、不登校の定義は何か。うちの子が通う学校は、不登校の子を受け入れる教室があり、教員が勉強を教えたり、校長先生自らも来てたりしてくれて、子供たちとコミュニケーションをとってくれているので、本当にありがたい。様々な理由で不登校になる子がいるとは思いますが、勉強が少しでも追いつければ、また戻れるチャンスがあるのではないかと思います。授業を録画して、それを適応指導教室等のカリキュラムとするなど、勉強に追いつけるような取り組みや支援をしてけるとありがたい。

(指導課)不登校の定義としては、年間 30 日以上欠席者となり、病気や経済的困窮要因の欠席を除くものとなる。

(参加者)それは連続ではなくてということか。

(指導課)連続でなくても断続的であっても 1 年間の合計である。人数は増えていて、現在小学校と中学校合わせて 1903 人。中学校が 1260 人で昨年度より、265 人増えている。小学生も増えており 643 人で、昨年度より 166 人増えている。コロナ禍も影響して、浜松市だけではなく全国的

にかなり増えてきている傾向にある。

(参加者)私がPTA会長をやらせていただいた平成29年には、そこまでの数字ではなかったように記憶している。

(指導課)平成29年頃であると、1000人弱ではなかったかと思う。現在は、倍近くにまでなっている。不登校は、学校に行かずに家にいることで、自分自身を見つめられるメリットがあるとはよく言われる。デメリットとしては、やはり学習の遅れが挙げられ、教育委員会の中でも話題となり、先日協議会を開いて、不登校の子供の学習の遅れに対してどのようにフォローしていくかという協議を行ったところである。今後、ICTの活用も踏まえて、何らかの形で示していきたいと考えている。

(参加者)根本は、団体生活である学校に行くという教育が一番重要だと思う。学習支援だけに頼るのではなく、地域ぐるみで支援するようなことが大事だと思う。

(参加者)豪雨により緊急安全確保が発令された件について、子供の命に関わることなので提案させていただきたい。今回、馬込川の本流が溢れたので緊急安全確保が出た。馬込川の水位が一番高い時間帯が14時10分だったが、その一番水位が高い時間帯の14:50分に、ある小学校は児童を集団下校させた。その時間帯は、氾濫危険水位の状態だった。馬込川本川の水位が高い場合は、その地区はその本川に流れ込んでいる支川の川が溢れている可能性がある。溢れていると、側溝等があっても場所か分からなくなってしまう。川の流れや降り方がひどいと、子供たちは膝下ぐらいの水位でも流されて死んでしまう。校長先生にもお願いしたが、学校は安全なので、学校に子供をとどめておく勇気を思って欲しい。その小学校に関わらず、例えば他の小学校だとしたら、洪水の危険性があるのは、自宅の方で、小学校は高い位置にあるため安全であるということもある。さくら連絡網で「迎えに来てください、何時に来ることが出来ますか。」と、連絡があったら、保護者は仕事を中座して帰ると思う。ただ、帰ろうとしたら、水害に遭い車が水没したり、保護者が災害に遭遇して亡くなってしまったりということが容易に想像できる。学校は、レベルの高い避難指示が発令された際には、保護者のことも心配した上で、「児童は学校にとどめておくので、安全の確保ができたから、どうぞ迎えに来てください」というような配慮が必要だと思う。今回初めて緊急安全確保が発令されたと思うが、対応が非常に良くなかったと感じている。至急、教育委員会の皆さんで、考えていただいた方がいいし、必要に応じて研修をされた方がいいかもしれない。

(参加者)今回の緊急避難確保に対する学校の対応は、本当にバラバラであったと聞いている。午前中で終わった、集団下校にした、保護者の迎えだったと学校もあれば、雨が止んでいるから大丈夫とそのまま下校させた学校もあったと聞いている。各学校の特性を踏まえて対応していただければいいと思うが、緊急安全確保は人を動かしてはいけない。つまりは保護者も呼び出してはいけない。学校へ留めておいていただければ子供は絶対安全という認識を持つのは難しいと思う

のが、今後改める必要はあると思う。

(教育長)保護者に迎えに来ないでくださいとは言えないが、迎えに来てくださいと言うのも難しいというのがよく分かった。貴重なご意見をもとに今後検討させていただく。

(参加者)うちの学校はコミュニティ・スクールのモデル校からスタートしたが、先生方が外部講師を招くということに対して億劫なのか、いざ外部講師を招いてやってみようという話になると実現できないのが現状であり、地域との連携ということもできていないのではないかという感触がある。また、地域だけでなく先生方との連携も足りてはいないと感じており、一緒になって進めていくコミュニティ・スクールであってほしいと思う。国ではもともと、学校運営協議会と地域学校協働本部の両輪でという部分が制度化されているが、浜松市は、学校運営協議会のみ形でスタートしている。うちの学校では学校運営協議会で議論するだけではなく、そこで議論したことを実際に反映し、いくつか委員会を設けて活動していた。ところが、学校運営協議会は協議体であり活動する場ではないため、実際に実働する人たちが集う委員会を別に設けるのが適切であるというご意見をいただき、学校運営協議会とは切り離して、任意団体として地域学校協働部をいうのを立ち上げて活動している。学校運営協議会で議論したことを実体化するためには、どうしても実際動く方たちがないと絵に描いた餅になってしまう。地域学校協働的な活動を担保する仕組みを作っていただきたい。コミュニティ・スクールの推進していくのであれば、そうして行ってほしいと強く思う。

(参加者)こども園に勤めているが、こども園の中でも不登校が増えている。こども園では、個別の発達から集団が作られて集団運営をしていく。幼稚園で疑問を抱く子は、小学校に行くと、やはり何らかの症状が出て問題を抱えていくが、保護者の手は幼稚園ほどかからなくなっていった、小学校、中学校になるにつれ親の手がその子から離れていってしまうと感じている。幼稚園の中で、気になった子たちへの保護者の声かけは保護者にもスッと入るところがあるので、幼稚園と小学校の連携というところも深く行っていく必要があると感じている。幼稚園と小学校が連携し、こういう先生ですというように幼稚園の先生が小学校の先生を保護者に紹介できれば、保護者は安心できると思う。このことは、不登校の子への支援にも繋がっているし、発達障害など困っている子の手助けになるのではないかと考えている。

(教育長)我々も可能な限り進めているが、まだまだ不十分な面も多々ある。この場に限らず、学校でも教育委員会でも結構なので、ご意見いただければ、できることを進めていきたいと思う。浜松の子供たちのために、少しでも力になればということで、教育委員会は進めているので、今後ともご理解をよろしくお願ひしたい。

令和4年9月3日移動教育委員会・意見交換要旨(小会議室C)

○子供の「生きる力」を育む教育の充実について

○子供の育ちを支える家庭や地域との連携・協働について

(司会)「PTA活動の在り方と学校運営協議会への参加について」をテーマに意見交換いただきたい。

(安田委員)私が現役で教員だった頃は、保護者はPTAに入るのは当たり前で疑問はなかった。しかし、私が退職する頃は、たくさんではないが、任意だからPTAに入らないという保護者の声を聞くようになった。本日参加されている皆さんは、自薦、他薦、輪番など様々な理由で役員を引き受けていただいていると思う。PTAはこれからどうあるべきか、皆さんがどう感じているかご意見を伺いたい。今、学校は、コミュニティ・スクールという仕組みを取り入れて、地域住民等が学校を応援したり、意見を言ったりする学校運営協議会を組織している。学校運営協議会にPTAが含まれている学校もあれば、健全育成会や自治会など地域の方が参加している学校もある。学校運営協議会にPTAが参加する形が良いのか、今のように独立しているほうがいいのか、PTA活動のあり方とあわせて学校運営協議会への参加の仕方について、皆さんの意見を聞かせていただきたい。

(司会)意見をいただく前に学校運営協議会の概要を事務局から説明する。

(学校・地域連携担当課長)令和4年4月現在、市立小中学校144校のうち130校が、学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールとなっている。学校運営協議会は、保護者や地域住民の皆さんが学校運営に参加し、社会総がかりで学校づくりや学校運営をしていこう、よりよい良い教育をしていこうという目的で作られた仕組みで、法律に基づく合議制の協議体である。学校運営協議会の主な役割は、法律に基づいて、毎年度校長が作成する学校運営の基本方針を承認すること、学校運営について校長、もしくは校長では解決できないことは教育委員会に対して意見を述べることができるというものである。さらに、教職員の任用について、教育委員会に対してして意見を述べることができる、と規定されている。これは、学校運営をよりよくするため、教職員人事について考えていただくという仕組みである。浜松市では、平成28年度からモデル校を選定し、コミュニティ・スクールを試験導入してきた。その成果を踏まえて、学校運営協議会規則の制定等、制度設計を進め、令和2年度から本格導入している。令和6年度には全ての市立小中学校にコミュニティ・スクールを導入することを目指している。コミュニティ・スクールとは、地域の皆さんが様々な支援をしている学校と思っっている方が多いが、そういうことではない。支援を行うための仕組みではなく、学校運営の改善をしたり、よりよい教育を行ったりする仕

組みである。コミュニティ・スクールは、子供たちの学びを充実させることが目的である。学校運営協議会で様々な意見を出し合い、校長先生がその意見を踏まえて学校運営の PDCA サイクルを確立させ、教育課程の改善をする。

コミュニティ・スクールが導入されるからといって、PTA 活動が変わってしまったり、やめてしまったりして良いというものではない。また、コミュニティ・スクールになることで、劇的に学校が改善されるわけでもない。コミュニティ・スクールの取組は、漢方薬のようにじわじわ効いてくるようなものである。

(参加者) 小学校の学校運営協議会に出席している。委員は、自治会長、大学教授、地域の方、PTA などである。子供に関連する組織には、子供会や市子連など様々な組織があるが、PTA 会長という立場であっても、そういった組織には、どんなものがあるか分かっていない。コミュニティ・スクールも同様で、委員がどういった組織から選ばれているか分からない。学校は、地域のハブのような存在だが、それを取り巻く環境が全く見えない。周囲が見えてないため、まずは見える化に取り組むことで、そこからスリム化ができるのではないかと。現状把握ができてない状態では、よりよい会議運営をすることは難しいのではないかと。

(参加者) 同じ意見だが、昨日の PTA 理事会では、仕方がないことだが、民生委員等の役職を高齢の方が務めていることが多いという話が出た。高齢の方が多くなると、昔ながらの考え方に固執してしまうような気がする。改革していくのであれば、50 代以下の若い方の意見も必要だと思う。

(参加者) 私の地域も自治会長はやはり高齢の方で、民生委員はお寺の住職が務めている。異なる世代が集う方が様々な意見が出て面白い。それよりも、学校を取り巻く様々な組織が、どのような組織で、どう関わっているのか見えていないことの方が課題である。まず、表でも組織図でもいいので、学校と組織の具体的な関係性を知りたい。それからスリム化を検討する方がわかりやすい。

(安田委員) 見えないとは何が見えないのか。その組織が見えないのか、それとも学校が見えないのか。

(参加者) 校長の学校運営方針や学校運営の課題等はわかるが、学校運営協議会で仮に意見を求められたとしても、自治会や PTA、子供会など組織は様々で全ての意見を吸いあげられるわけではない。結果的に何も変わらないし、動けていない。そういった学校を取り巻く地域の様々な組織をスリム化しないと、自分たちができることとできないことが分からない。

(安田委員)学校支援コーディネーターがそういう役割を担うのか。

(学校・地域連携担当課長)学校支援コーディネーターは、学校運営に必要な支援、学校から求められた支援を実現するために、要望に沿った地域の人材を探すなどしている者である。

(安田委員)今言われている見える化に働きかけるわけではないのか。

(学校・地域連携担当課長)そのとおりである。学校運営協議会では、素朴な疑問、皆さんがモヤモヤ感じていることを正直に意見として全てテーブルへ出して、学校と地域の方と保護者で話し合う機会としていただきたい。

(安田委員)高齢者は時間に余裕があるから、地域の様々なことを担ってくれている。50代では働いている方も多いただろうから、頼んでも忙しくて断られてしまうのではないか。実際、頼まれごとは何でも自治会に持ち込まれる。自治会役員で仕事を割り振っても1人で2つも3つも掛け持ちしていることもある。でも、それを生きがいのように感じている方もいらっしゃるのかもしれない。

(参加者)私の町内は、凧揚げ会の人たちが自治会の全てを担っている。それが居場所になっている。しかし、学校運営協議会は、子供に関わる世代にも参加していただきたい。

(安田委員)確かにそれはそう思う。

(参加者)コミュニティ・スクールは、基本的に学校を応援してくれる人、学校を支えてくれる人を集めている、というふうに捉えていた。学校に対して意見を言う人は求めているのではないか。

(参加者)価値観が多様化しているので、意見をまとめることが難しくなっている。例えば、コロナ対策をとっても、行事はどうする、修学旅行は行くか行かないかなど、保護者から様々な意見が出て、教員は大変そうである。さらにコミュニティ・スクールで様々な意見が出て、それを実現しようとするれば、教員は輪をかけて忙しくなってしまうのではないか。その一方で、部活動は地域に移行というのは、矛盾しているように感じる。私は、コミュニティ・スクールは、学校がイニシアチブをとって、それを応援してくれる、それを支えてくれる人たちを増やしていく、そんなイメージだった。自治会長や民生委員など様々な立場から、あれこれ意見が出てきたら、学校はパンクしてしまうのではないか。コミュニティ・スクールを説明するとき、受け取る側がやる気になって意見を言い過ぎても、学校

は困ってしまうと思うので、もう少し具体的な説明があった方が誤解はないのではないかと考えた。

(学校・地域連携担当課長)学校運営協議会委員の皆さんは「辛口の友人」と言われることもある。辛口なので、ダメなところや必要な意見はしっかり言うけれども、ここは応援するということもある、そういうふうに捉えてもらえるといいかと思う。

(参加者)学校運営協議会委員になる方は、常識をわきまえている方が多いので、無理難題を言う人はほぼいないと思う。そういう意味で人選がとても大切だと思う。意見が何でも言えると誤解されると、本来の趣旨とずれると思い、意見を申し上げた。

(参加者)学校に足りないのは、共通した理念ではないかと思う。理念に基づいて、学校の活動や、学校の教育、教員の育成、教員と PTA との関わり方などが出来上がってくる。学校運営は、会社の運営に近い。この学校をみんなで良くしていくためにそれぞれの立場の人が、意見を言い合って、運営方針を作って、合意を得て、この学校はこうしていこう、地域や保護者はこんな風に協力しようという形を作っていく。しかし、これまで見てきた中で、学校ごとに考えがバラバラである。同じ浜松市の中でも、PTA 会費を集める学校もあれば、集めない学校もあり、そもそも PTA 会費って何のために集めているのかという論がないのに、集めるか否かの議論の方が先行している。コミュニティ・スクールが始まったとき、学校にも教育委員会にも意見が言えるのは、なかなかいいことだと思ったが、学校運営協議会委員のうち保護者は私 1 人だった。しかも PTA 会長の任期は 1 年。それはおかしくないか。大体組織の 11 : 1 = 保護者 : 学校 : 地域で任期 3 年が望ましい。PTA 会長職として 1 年だけ運営協議会に参加して、ようやくわかった頃にはもう辞める。必要なのは、1 年目は様子を知り、2 年目は前年を踏まえて新しい提案ができる人がいて、3 年目はこれまでの経過を踏まえて改善していける人がいること。だから、大体 3 年ぐらい任期がないと、改善されていかない。学校運営協議会は年に 2~3 回くらいなので、PTA 会長で学校運営協議会委員を務めた人は、子供が中学校に入ってから 3 年ぐらい応援してほしい。先生は、子供の教育については、勉強されて長けているが、民間の組織運営に比べて、その標準化やマニュアル化は少し劣っていると感じる。同じ学年でも、3 クラスあれば、同じ水準以上の先生を提供していかないとよろしくない。教育内容は標準化しても、そうせねばならぬではなくて、そこからもっと良くするアイデアをみんなが集める。そういうことをやっていく場になったらいいのではないか。

(参加者)学校運営協議会に保護者が少ないのは、一番問題だと思う。

(参加者)学校運営協議会は、学校によって委員の割合が違うのではないか。先ほどの発言

者の学校では、協議会委員に保護者が 1 人しかいないということであったが、私の学校の場合は、PTA 会長は参加していない。だから、会長である私は何も知らないのだが、副会長が 2 人参加していて、去年会長をされた方も出席しているので、保護者が 3 人いる形になっている。

(参加者) 学校運営協議会委員に保護者を含めるルールだと聞いたが、今回の意見を踏まえて、委員の 3 分の 1 以上は保護者にするというように協議会の規約を改善してもらいたいと思う。

(参加者) 学校ごとにその良かった取組は、横展開してもらいたい。

(学校・地域連携担当課長) 学校運営協議会は、ご指摘があったとおり、規則・法律にも定めがあるが、保護者、地域住民、学校運営に資する活動を行う者、この方は必ず 1 人は参加をお願いしている。校長が推薦をして、教育委員会が承認、任命をしているが、学校によって、保護者を多く推薦する学校もあるが、これまで地域とのつながりが深いから、地域の方を重点的に推薦したいという学校もあり、それぞれ特色が出ていると思う。先ほど年齢の話もあったが、学校運営を改善していくには、多様な人材の意見を取り入れていくうえで、年齢構成は重要なことだと思う。皆さんの意見は、機会を捉えて、校長に伝えたいと思う。

(安田委員) 移動教育委員会でいただいた意見は、学校とも共有し、来年以降の学校運営協議会に生かしてもらいたいと思う。

(参加者) 私も学校運営協議会に参加しているが、組織の構成は、歴代 PTA 役員から保護者、自治会から数名である。比較的皆さんが前向きで、自治会の方も協力的である。主な活動内容は、学校側からボランティアをお願いされたり、クラブ活動の補助や一緒に遊ぶ機会を持ったりすることなどである。川に校外学習行くときには、保護者や自治会から様々なボランティアの方が来て、子供たちと一緒に学び触れ合う機会を設けている。私自身もおじいちゃんやおばあちゃんと一緒にゲートボールをやって遊んだ記憶があるが、そうした機会をコミュニティ・スクールで作っていると感じる。おじいちゃんおばあちゃんが、一緒に子供たちと走り回ったり、転んだりしている姿もあり、終わってみると結構楽しそうなので、子供たちも楽しそうなので、コミュニティ・スクールでそうした機会が作れることは、良いことだと思う。また、私の学校では、子供たちに何か大人から教えられないことがないか、という意見を出し合う中で、保護者や自治会の方に協力してもらい、職業体験教室を実施する予定である。学校に提案という形で意見を出したり、学校教育に協力する機会をつくることができたり、自治会の方ともうまく協力し合っていると思う。私は、PTA は最近

活動がかなり縮小され、活動内容が資源物回収と会費の徴収がメインになっているため、コミュニティ・スクールに参加することで、より子供たちに近い距離で、地域と PTA と小学校を盛り上げていくのも良いかと思った。

(鈴木委員) そうだな、と思いながら皆さんの話を聞いていた。教育委員になったときに、コミュニティ・スクールという単語を聞いて、全然ピンとこなかった。コミュニティ・スクールや学校運営協議会について、もっとわかりやすい、理解しやすい言葉で、法律上のことや市としての考えや組織のことをアナウンスしないと実現しないと思う。今日は非常に良いお話をうかがい、私も参考にして今後に生かしてしていきたいと思う。

(黒柳委員) 私からは、キャリア教育について皆さんにお聞きしたいと思っている。今、各学校でキャリア教育に取り組んでいると思うが、保護者の皆さんはどのようにキャリア教育を捉えているのか。

(参加者) 私の中学校では、1年生は福祉体験をしている。福祉の現場に、1～2日訪問をして、高齢者の方と実際に触れ合う体験活動があると保護者に案内があり、参加の確認をとる、という形だった。一方で、総合的な学習についても保護者に案内が来るが、キャリア教育と総合的な学習の違いがよくわからない。2年生になると、ホテルやレストラン等で2日間職場体験をする。自分たちで通勤し、その職場で仕事を体験してレポートを出すと聞いているが、そのレポートはキャリア教育の一環で作成したものだが、総合的な学習のレポートにもなっているということで、保護者からするとどういうことなのかよくわからない。三者面談や保護者会で先生に質問をしたところ、文科省から提示されたマニュアルがあり、ひな形に当てはめてやっていると説明をされた。それは単なるガイダンスであって、各学校の方針に基づいた方法があると思うが、結局何の理解も得られなかった。私の学校では、来年からコミュニティ・スクールが導入されるが、当初の説明では、導入する学校もあれば、しない学校もあるということだった。それによって、画一的ではなく、様々な種類の学校ができるので、学校ごとに特色が生まれて良い刺激になり、教育が発展していくものだ聞いた。しかし、蓋を開けてみると、最終的には全校導入ということで何にも変わらないというのが、正直な私の意見である。例えば、アメリカは通わせる学校によって全く教育活動が異なるが、なぜ日本の教育ではそれができないのか非常に不思議である。キャリア教育という言葉だけが何かひとり歩きしているような印象を受けていて、キャリア教育の目的は謳われているが、その実際の方策がまだ全然できていないのではないのか。コミュニティ・スクールでは、カリキュラムに対する意見や要望も出せるものなのか。自治会からは、浜松まつりに参加する児童が少なくなっているので、総合的な学習でもキャリア教育でもいいが、学校で浜松まつりの教育をしてもらえないかという話があるが、なかなかうまく話が進まない状況である。

(学校・地域連携担当課長)任用や学校運営について意見を言うことは可能である。学校運営というのは様々なことが関係しているのでカリキュラムについても意見を述べることはできる。

(参加者)現在、校長や学校、保護者、PTA で話し合いをしているところであるが、皆さんの学校の話を知ると、どこの学校も毎年 3~4 回集まって毎年同じ議論をして終わってしまうということだった。PTA の会長の任期が 1 年なので、次の PTA 執行部にバトンタッチされている。このような形で導入しても、本当にそれがうまく生かされるのかすごく疑問である。キャリア教育も、言葉だけがひとり歩きしている。私の娘は、毎年レポートを出しており、そのレポート見せてもらっているが、なんだかなってというのが意見である。

(教育総務課長)私は 4 月に教育委員会事務局に赴任して、最初この言葉を聞いたときに、社会的な概念のキャリアという意味で、職場体験、職業に結びつくイメージが強かった。中学校で行われている職場体験が色濃くイメージされてしまうと感じた。内容を深く学ぶと、学校で行われている全ての教育活動がキャリア教育の概念のもとに、進められていくものである。つまり、授業の組み立てから子供たちにその教育活動に参加する意識をどうしていくかということ自体がキャリア教育なのである。最終目的は自立して自分らしく生きていくこと。これからの未来を創っていく子供たちが、自立して自分で歩いていくことができる大人になってもらうための教育ということである。職場体験だけがキャリア教育というイメージにならないように、学校でしっかりと保護者の皆さんに伝えていくことが大切だと強く感じている。教育委員会から学校へしっかりメッセージを発信していきたい。

(参加者)キャリアと直接関係するかわからないが、大人になって思うことは、物事の捉え方で感じ方が変わるということである。キャリアを積んでいく上で、捉え方がすごく大事だと思う。ある事象が起きたときに、それをプラスと捉えるかマイナスと捉えるかで大きく感じ方は変わるが、そうしたことを教えられる機会はほぼない。善悪の判断は教えてくられても、例えば、玄関の前で傘が折れた時、玄関の前で折れて良かった、新しいのを持っていけると思う人もいれば、今日は不吉なことがあると思う人もいる。頭が柔らかい小中学生のうちに物の見方考え方をプラス思考にもっていけるようになれるといい。社会にでてからの影響が大きいと思う。

(参加者)私は大学で勤務しており、キャリアサポート員をしている。最近の大学生に多い傾向は、将来自分が何をやりたいのかということに保護者が大きく関与しているということである。キャリア教育もそうだが、学校の先生や保護者が子供に自由な選択肢を与えようとしているつもりが、いつの間にか子供の選択肢を狭めてしまっていることが非常に多

い。そういう子は、内発的な動機でその道に向かっていると思っていたが、本当はやりたいことではなかったと、社会に出る直前で気づき、燃え尽き症候群じゃないがバーンアウトしてしまうという事象が結構多い。方針を拝見して、キャリア教育も非常に重要なことだと思うが、この形が完成形ではなくてもいいのではないか。昔は、子供の将来に保護者や大人が関与するようなことはあまりなかったと思う。家族の働く姿を見てかっこいいとか、学校以外で自然と見かけた大人の姿や、学生時代の体験を通して、これをやりたいというものを見つけてそれに向かって勉強していたと思う。最近では、子供の将来まで深く大人が関与するが、それは敷かれたレールである。すべての選択肢を見せることはできないが、小学校のうちに、例えばこういった分科会のような形で、様々な職業の紹介をするブースを作り、子供たちが興味を持つものを自身で選択させる機会があって良いのではないか。選択する能力が必要なのではないかと非常に感じている。今、キャリア教育を受けたことによる「キャリア発達」という言葉もあると聞いた。社会の中で自分が活躍できる立ち位置とは何か考え、自部らしい生き方を実現する過程のことである。そのためには、様々な職業があるということ、YouTuber でもいいし、医者や公認会計士などでもいいが、様々な職業の方が少し時間をつくって子供たちに紹介し、その様子を大人が自分の子供ってどこに行きたいのだろうと遠くから見つめることが大事だと思う。会を開催することは大変だと思うが、非常に良い機会になる。自分の子供がどこのブースに行くのかを見るのは、ちょっと楽しみである。

(鈴木委員)私は、キャリア教育とは何かよくわからなかったので、ちょっと勉強してみたら、15~20年ほど前に同級生の校長先生から、生徒に職場体験をさせてくれないかという依頼を受けたことがあった。それで何年か生徒を預かったことがあったが、それがキャリア教育の始まりだったのかと思う。私は「キャリア教育」という名称を変えたほうがいいと思う。教育委員になって改めて学ぶと難しい定義がある。「その一人一人の社会的職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通し、キャリア発達を促す教育」ということだが、様々な職業や立場があるし、仕事できない人もいるし、その人の居場所を見つけるとするのが教育だと思うが、なかなか難しい。学校の先生がすべて担うものではない。

(黒柳委員)その通りだと思う。どこまでがキャリア教育でどこからが総合的な学習の時間なのかはつきり区別できない。学校全体で方針を持って取り組んでいることがキャリア教育ということの理解がなかなかできない。もう少し保護者にわかりやすいような形になるといい。

(指導課長)先ほど、物の見方考え方を育てるという話があったが、それがやはり一番大事である。教科以外だけではなく、実は教科の中にキャリア教育がある。例えば食塩と水が

あって食塩水作ると、重量はどうなるかという、軽くなるという子供がいる。これを素朴概念という。私は同じ重さだと思ったけど、なぜ君は軽いと思ったのか、と多面的な見方とか多角的な見方をしながら考えていくという方法は、普段の授業の中で行われていることである。電車やバスには優先席が必要か、のようなテーマを道徳で取り上げたとき、必要だという子も必要ではないという子もいて、自分と他者と考えは違うのだという気づきや、様々な立場の人がいる中で、あなたは どうして そう思ったのか、という会話や議論を交わすことがコミュニケーション能力になっていく。普段の授業の中でそうしたものを繰り返し学び、職場体験や福祉体験など体験活動のなかで実践してみる。その中でうまくいく場合とそうでない場合が出てくる。高齢者施設に行ったときに、話しかけたらとても喜んでくれたということもあるし、逆に、話しかけたら叱られたという子もいる。何で叱られたのだろう、何でうまくいったのだろうと考える。中学生段階とか小学生の段階で、その考え方や感じ方は違うが、そうした体験を通して学んで、今度はこうやってやればいんじゃないかっていうことをやってみる。だから、中学校 2 年生くらいになると、高校進学や就職など自分の将来が少しずつ見えてくる段階であるので、発達段階に応じて、自分であの課題を解決したとか、より深いコミュニケーションが交わせた、能力が身に付いてきたということ、段階的にやっていく。それがキャリア教育である。普段の授業の中でも、物の見方考え方をはたらかせているし、体験を通して学んだり、失敗したりしたことを通して、また、互いに調整していこうという力をつけることを学んでいる。どうして総合的な学習の時間を使ってキャリア教育をやっているかという疑問については、それは体験活動の時間がその教科しか取れないことが多いという実情があるため分りにくくなっている。

(参加者)私がお伝えしたかったのは、悪いことが起きたときプラス思考で乗り越えていく力を身に付けるところをキャリア教育でやれないのかと思う。多様性ということではない。

(指導課長)日々の教育の中で、そうした声かけは普段から行われている。その積み重ねだと思う。失敗したらどうしたらいいのか、そういうことへの向き合い方は、授業でも行事でも意識して取り組んでいる。キャリア能力のキャリアプランニング能力に結びついていくような形で考えている。

(司会)部活動に関する事前質問が多かったことから、残りの時間は部活動について意見交換会をさせていただきたい。国の現状について情報提供させていただき、それについて疑問に思っていること、要望などを聞き、今後の制度設計の参考にさせていただく。

(指導課長)資料をご覧いただきたい。表面裏面でそれぞれ運動部活動と文化部活動について記載されている。内容はほぼ同じであるため、運動部活動の方で説明する。中学校の部

活動は、これまで生徒がスポーツに親しむ機会を確保して、生徒の自主的主体的な参加による活動を通じて責任感、連帯感を涵養するものとして、これまで大きな役割を担ってきた。また、異年齢との交流の中で、生徒同士や教師と生徒との人間関係を構築する場でもあった。生徒自身が活動を通して自己肯定感を高めるという教育的な意義だけでなく、問題行動の発生抑制など学校運営上においても意義があった。学校の部活動を巡る状況については、持続可能という面で課題がある。日本の総人口が減少局面に入ってもう十数年たっているわけだが、いよいよ中学校の生徒数の減少が加速化している。さらに、競技経験のない教師が指導せざるを得ない状況や、休日の部活動の指導や大会への引率、活動方法に対する工夫が求められる点など、教師にとっても大きな業務負担となっている。そうした状況の中、平成30年に国のガイドラインが見直され、それを受けて、浜松市においても部活動運営方針を策定し、現在は平日1日、週休日のどちらかを1日を休養日としている。令和2年9月の学校の働き方改革に関する国の通知では、令和5年度以降、休日の部活動の段階的な地域移行を図るとともに、休日の部活動の指導は、教員がまずは従事しないこととされた。国会等でも部活動を学校単位から地域単位とする取り組みをしていくことが議論された。そうした背景があり、浜松市は、地域の持続可能で多様なスポーツ環境を整備し、子供たちの多様な体験機会を確保することを目指していく必要がある。また、土日祝日の部活動については、地域移行をしていく準備を進めており、段階的に休日の活動から移行する。目標とする時期は、令和5年度の開始から3年後の令和7年度末を目途に地域移行していくこととしている。浜松市では、昨年度と今年度、地域部活動検討会を開き、モデル校において部活動の地域移行の取組を進めている。モデル校では、女子卓球部や野球部を地域クラブへ活動を移行したほか、水泳部はスポーツ協会の協力を得てトビオに複数の学校が集まり練習している。また吹奏楽部は、NPOの力を借りて活動している。今後、国の動向を見ながら、浜松市として子供たちがやってみたいことに応えられるような環境整備をしていきたい。

(司会)質問や不安に思っていることなど、意見をいただきたい。

(参加者)土日における部活動の地域移行の話について、女子ソフトテニス部は、教員の働き方改革のため土日は顧問として練習を見ることができないことから、生徒の保護者に経験者がいないか調査し、ライセンスを持つ方をいたため依頼をして、自主練習会を作り、市のテニス場を借りるなどして活動した。しかし、これはレアケースであって、他の部活動に同様の方法を当てはめることは不可能だと感じる。保護者に経験者がいないか調査する前に地域のテニスクラブにも問合せをしたが、アスリートを目指すようなハイレベルのスクールであった。教育の一環で楽しく活動するのが部活動であり、初心者レベルの生徒にはなかなか難しいと感じた。保護者との話の中で、学校の部活動は無料で活動ができるところが良いところであって、塾にも行かせたいのにスポーツにまで受講料を払うのは厳

しいという家庭が多かった。チーム編成する競技の場合、他校と合同で練習するとなれば、交代で練習場を使用したり、学区外の学校で活動したりすることが想定されるが、保護者はその送迎も必要になるなど、時間的・金銭的な負担も大きい。新聞やニュースを見る限り、国では制度の骨格だけ作ってそこまで考えられていない。あとはそれぞれの地域で考えろということなのかもしれないが、浜松市教育委員会は、どのように考えているのか。例えば、北区と中区では地域事情が全く異なる。中区は近隣校で練習したりチーム編成したりすることも可能だが、北区は近隣校も遠いしチームを組むことも難しいと思う。異なる学校と練習することは良い刺激になるので、やはり交流は必要だと思う。そういった地域の課題はどのように考えているか。令和5年度から3年間でやると期限だけを決めているが、実質まだ何も決まっていないように感じる。校長に聞いても、教育委員会から何も聞いてないという話である。PTAでは、どういうことができるかと聞いても、学校もどうしていいかわからない状態である。今年度は私がPTA会長であるため、保護者に各スポーツのライセンス持っている人、経験者などアンケートをとり、PTAから依頼をすることも可能だが、自分の子が卒業すると学校から離れてしまうケースもあり、ずっと支援してくれる保護者がいればいいが、そういう人はなかなかいない。そういった具体的なことを考えるとなかなか難しい問題で、教育委員会では、どのように考えているのか質問したい。

(指導課長)課題として受け止めている。単一校で活動の必要人数が確保できない場合、練習校までの移動にかかる保護者負担は、ご指摘のとおり課題である。保護者主体で現在活動している地域クラブへそのまま地域部活動として移行できる学校もあるが、そうでない学校もある。だから、地域に複数拠点を作って、中学校地域クラブをやっていくことも考えられる。平日の部活動と休日の部活動の間において、チームの指導方針の引継ぎをどうするのかという大きな課題もある。それから、現在、運動部は11種目あるが、それ以外の種目や新しい種目をやりたい子の声にどう応えるかという課題もある。現時点では、検討中というところで決まってないというのが現状である。

(参加者)今年度から学校給食費を公会計化したことにより、PTA会費は各校のPTAで集めるということになり、皆さんバタバタされたと思う。部活動費についても各部活動でマネジメントしてほしいという話にはなっているが、私の学校はグラウンドが非常に狭いため、屋外で活動するすべての部活動が使用できるわけではなく、近くの市の施設や公園を借りている。毎週借りた施設の使用料を支払う必要があるため、一つの部活動だけで保護者が会費を集めて運営していくことが難しい。現在は、申し訳ないが、教頭先生に協力していただいている状況である。部活動費はPTAの執行部で集めている。そのような状況の中、週休日いずれ平日も地域移行という話になると、現在よりもさらに保護者の時間的・金銭的負担が大きくなると、部活動に参加するか迷ってしまう。スポーツがしたいなら、アスリートを目指してクラブチームに入ってください、というような方針を出してくれた方

が、保護者としては身動きが取れるという意見も出ている。そういった方針をできる限り早めに発表していただきたい。方針を出してもらえれば、各家庭で今度はどうするか話し合って次の動きが取れると思う。

(参加者)部活動の問題というよりも、学校の先生方の労務の問題かと思っている。そもそも教員の負担が大きいという不満の声も上がる中で、週末の部活動等を教員では対応しきれない、というところからスタートしている部分が大きいのではないかと思う。部活動が教育の一環なのか否かという線引きをはっきりしないと、これからの議論が進んでいけないのではないかと個人的に思っている。そうしたところで今後はクラブチームでやっていくのかという点について、全体の方向性として見極めが必要な時期ではないかと思う。

(安田委員)非常に難しい問題である。スッキリさせるなら、もう学校は部活動から手をひくという選択もある。私自身は教員だったので、そう決めてくれたらどんなに楽だろうと思う。ただ、無料で部活動できる日本のメリットはなくなってしまい、格差が生まれてしまう。それを許容するかどうか、という決断になるが、本当に難しい。天竜区や北区の学校では、限られた部活動しか選択できないし、複数人数のチームが必要な競技の場合は、合同チームとするほかない。先ほどテニス部の話があったが、中心地の学校の子供はお互いに切磋琢磨できるという点では優れた環境だが、天竜区や北区の学校の子供は、テニスコートをずっと使用できる環境にある。それぞれの良さを強みとして考えていかないといけない。浜松市が国に先立って方針を決めてしまうと、国で後から決まったことがあった場合や制度に違いが生じた場合、また変更しなければならなかったり、検討し直さなければならなくなったりするため、国の動きを十分に見極めなければならない。

(黒柳委員)教員の負担を考えれば、地域や民間に任せるのが一番良いが、学校でスポーツや文化を程よく楽しみたい、経験したいという人はどこに行ったらいいのかという不安がある。今後のことを考えると、子供たちを部活動に入れた方がいいのか、地域クラブに入れた方がいいかという悩みを持っている保護者が非常に多い。以前は、学校の部活動で土日も活動して一人前になれるよう教えてくれたけど、活動日数も減ってしまったので、今後しっかり競技を覚えたい、技術を身に付けたいという子供は地域クラブも選択肢に含まれる。ただ、地域クラブはお金がかかるから、部活動しかないという保護者もいて、単純に学校から切り離せない難しい問題だと思う。子供の人数が少ない地域は、各学校でそれぞれ異なる部活動の拠点校のような形で活動する方法もあると思う。結論は出せないが、部活動に関して様々な立場の方から意見を聞いて、取り入れながら、考えていかなければならないと思う。また、部活動指導員について指導員が見つからない状況もあるので様々な問題がある。長い目で取り組んでいくしかない。

(鈴木委員)私も中学生だった頃は、土日先生が指導してくれて部活に励んでいた。試合に勝つための部活動をしていた。試合に勝つためという目標がなければ、土日までがんばれなかった。ただ、学校は本来、土日休みである。なぜ部活動が土日に学校であるのかが不思議だ。貧困家庭は、塾と同じで地域クラブには入れない。有償か無償というのは大きな課題でどうやって支援するかという問題になる。このご時世、教員も土日は休まなきゃいけないし、保護者も土日は休むべきだと思う。

(安田委員)皆さんまだ発言し足りないこともあるかと思う。何かあれば、メールでもアンケートでも市教委宛てに、ご意見を聞かせてほしい。